

## 平成28年度第1回徳島県景気動向協議会 議事概要

### (開催要領)

- |       |  |   |
|-------|--|---|
| 1 日 時 | 平成28年9月2日(金) 午前10時から午前11時10分まで   |   |
| 2 場 所 | 県庁 10階 大会議室  |   |
| 3 出席者 | 徳島文理大学総合政策学部 前学部長<br>財務省四国財務局徳島財務事務所 所長<br>厚生労働省徳島労働局 局長<br>日本銀行徳島事務所 所長<br>公益財団法人徳島経済研究所 理事・事務局長<br>株式会社日本政策金融公庫徳島支店 支店長<br>株式会社商工組合中央金庫徳島支店 支店長<br>徳島県信用保証協会 常勤理事<br>徳島県政策創造部 部長 | 中村 昌宏(会長)<br>足立 勝則<br>飯野 弘仁<br>荒木光二郎<br>竹中 淳二<br>古永 義尚<br>君塚 浩二<br>高谷 篤芳<br>七條 浩一 |

### 4 議 事

#### (1) 事務局説明

- ア 平成27年国勢調査1%抽出速報集計結果による県内の現状について
- イ その他

#### (2) 県内景気等に関する意見交換及び質疑

#### (3) その他

## 議 事 概 要

---

### ～事務局による説明～

- ア 平成27年国勢調査1%抽出速報集計結果による県内の現状について  
※資料1

### ～事務局説明に関する質疑応答～

#### ■中村会長（徳島文理大学総合政策学部 前学部長）

- 神山町などは、移住，社会増に力を入れて全国でも注目を集めている。一方で県内でも最も自然減の激しい地域であると思う。こういった政策で人口減少に歯止めがかかるのか，またどう評価するのかということについてお聞きしたい。

#### ■事務局

- 人口移動についての統計では，神山町，美波町といった，サテライトオフィス等の取組をしているところは，県外や都会からの流入が他地域に比べてやや多い。県内移動では，中山間地域から徳島市へ向かう流れが強く，また徳島市で留まらず，徳島市から県外への流出が多い。どこでどういう歯止めがかかるかということ

とは、これから出てくるかと思う。

■荒木所長（日本銀行徳島事務所）

- 全国で人手不足が起こっている中で、地域の魅力を高めるとか働きやすい職場を作るといった努力は絶対に必要。
- 徳島県は、全国と比較してM字カーブの底が浅い傾向があるとのことだが、北欧などと比べるとまだまだカーブが大きく、女性の社会復帰を支援し、女性が活躍する県ということを進めることも必要。
- こういった対策をして人を呼び込んでくるということが、遠回りのように見えて近道ではないかと思う。

■中村会長

- 本県は正規労働者の比率が高いという統計を見たことがあるが、特殊な事情があるのか。

■飯野局長（厚生労働省徳島労働局）

- 資料5に正社員の有効求人倍率の原数値があるが、0.85倍と非常に高い。
- 最近では建設業の求人が多く、建設会社に聞くと、社員の高年齢化、人手不足があり、新たに正社員を雇って会社を存続させていきたいという声もある。
- そういった例もあり、いろいろな要因が絡み合っているのではと考える。

■中村会長

- M字カーブの底が浅いという話では、徳島の男性は育児に関する手伝いの時間が多という統計を見たことがあり、阿波女の活躍は、男性の協力というのがあるのかな、と感じている。
- 徳島の優れた所を共通認識として持っておくことは非常に重要。

～出席者による県内景気等に関する説明～

■足立所長（財務省四国財務局徳島財務事務所）

※資料4「徳島県内経済概況（平成28年7月）」

- 「県内経済は、緩やかな回復の動きに足踏みがみられる」ということで、3期連続で据え置いている。
- 個人消費については、緩やかな持ち直しの動きに一服感が見られる。
- ファッション衣料やシーズン雑貨、高額品の動きが弱い。要因としては、昨年のプレミアム商品券の反動、贅沢品に対する消費意欲の弱まり、若い世帯やファミリー世帯の節約指向などが聞かれる。
- 食料品、化学、電気機械が持ち直しつつあり、高い水準にある。
- 一方で、消費税増税延期により駆け込み需要が期待できなくなったことや、軽自動車税増税による金属製品の需要低迷等が影響し、低水準な産業も見られる。
- 雇用に関しては、ハローワークで人が集まらず、派遣会社でも派遣可能な人が少ないという状況が続いている。
- 今後、雇用状況の改善、経済政策の効果により景気が回復していくことが期待される。
- リスクとしては、中国ほか新興国の需要減少、為替市場の変動などがあるため、今後も注視していく必要がある。

■飯野局長

※資料5「職業安定業務統計速報（平成28年7月）について」  
「職業安定業務統計速報（平成28年7月）」

- 有効求人倍率は37ヶ月間連続して1倍台以上をキープしており、県内全地域において、11ヶ月連続で前年同月を上回っている。新規求人倍率、正社員の有効求人倍率も前年同月を上回っている。
- 7月の新規求人数は前年同月比で2.7%減となったが、6月までは11ヶ月連続で前年同月を上回っていた。求人約3割が「医療・福祉」、次いで「卸売・小売業」、「建設業」の順に求人が多い。人手不足感が高まっていると思われる。
- 事業主都合の離職による新規求職者は、30ヶ月連続で前年同月を下回る。一方、在職中の求職者数は、1年以上前年同月を上回っている。
- 県内の雇用失業情勢について、「有効求人倍率は1倍台で推移しており、徳島県の雇用情勢は引き続き改善している」として、前月判断を据え置いている。

#### ■荒木所長

※資料6 「①第169回全国企業短期経済観測調査結果-徳島県-(2016年6月)」  
「②徳島県金融経済概況(2016年8月8日)」  
「③指標」

- 徳島県の金融経済概況は、「緩やかな回復を続けている」としている。
- 県内企業の業況判断D.I.の全産業の推移は、消費税増税の影響を除くと14年3月頃からほぼ横ばいだが、水準は高く、企業の景況感はおおむね良好。
- 設備投資は14年度、15年度に伸びたので、今年度はマイナスになっているが、高水準を保っている。
- 個人消費については、前年からマイナスにならない程度で横ばい。今後、雇用所得環境の改善が、緩やかに消費に結びついていくのではないかと。
- 新設住宅着工戸数は前年比で4割程度伸びている。貸家の伸びが影響しており、金利低下によるものと考えられる。
- 企業収入の高さが、企業消費、設備投資等につながっていくと考えており、「緩やかな回復」ということで基調は変わらないとしている。今後の注視ポイントとしては、新興国経済の減速の影響、為替円高の影響をどう考えるかが挙げられる。

#### ■竹中理事・事務局長(公益財団法人徳島経済研究所)

※資料7 「第126回企業経営動向調査」

- BSIは、リーマンショックの後、2010年から2012年にかけて横ばいで動き、政権が変わった後に消費税増税の駆け込み需要もあってピークを迎えた。その後、反動で落ちたがすぐに回復し、その後は横ばい。
- 消費の動向は、7月は休日の関係や季節品の影響により若干プラスであったが、その勢いが8月まで続かず、7月8月トータルでは若干のプラス。徳島では猛暑のため、手間のかかる魚などの生鮮食品があまり動かなかった。
- 2015年2月(当時の為替レートは1ドル約120円)に、どのくらいの為替レートが望ましいかアンケートを取った結果、製造業では110円以上という回答は4分の1であった一方、110円未満が半数、うち100円から105円が全体の4分の1あった。現在の為替レートは、ウエイトは別として製造業の企業数の上でみれば、ちょうどいい水準になっているのではと考えている。

#### ■古永支店長(株式会社日本政策金融公庫徳島支店)

- 中小企業の話聞く中で、今後の売上受注に関して心配する声を聞く機会が増えているように思う。
- 現時点では金融も落ち着いており、特に懸念材料はないかと思っている。

#### ■君塚支店長(株式会社商工組合中央金庫徳島支店)

- 中小製造業は、人手不足の困難な状況の中で、補助金の活用等、従来以上の投資についての意識が高まっていると感じている。
- 物流等の非製造業は、不採算な取引を見直す、物流コストの引き上げを要請する動きがある。

○景況感に関わらず、人手不足を訴える企業が多い。非製造業を中心に、人員確保のために、企業間連携を進めていくことが効果的だと思うが、まだ盛り上がりを見せるという状況には至っていない。私たちとしても様々な取引先の紹介を強化していかなければならないと思っている。

■高谷常勤理事（徳島県信用保証協会）

※資料8「保証概況（平成28年7月）」

- 保証承諾の7月までの状況を見ると、申込み・承諾は増加し、残高は減少している。代位弁済は前年が少なかったため、大きく増加している。回収は低調。
- 保証承諾を業種別に見ると、建設業、製造業、小売業、卸売業となる。
- 代位弁済を業種別に見ると、製造業、建設業、小売業の順になる。平成25年度までは建設業がトップだったが、平成27年度は小売業がトップ。来春のイオンのオープンによる小売業への影響が懸念される。
- 県内中小企業の数47,600（平成元年度）→26,900（平成27年度）と43.5%減少。保証利用企業数は約1万（平成18年度）→7,865（平成27年度）と約23%減少。
- 保証承諾額、保証債務残高ともに減少してきており、歯止めがかけられない状況。
- 企業倒産は減少傾向だが、隠れ倒産と呼ばれる休廃業は増加傾向にあり、倒産の3倍はあると言われている。
- 人口減少、高齢化、地方創生といった中で、保証による金融支援、経営支援、創業支援に取り組む総合支援機関を目指している。この2年は創業保証が100件を超えた。関係機関と連携し、地域活性化に寄与できればと思っている。

■七條部長（徳島県政策創造部）

- 国勢調査では、39道府県の人口が減少する一方、東京圏は転入者が4年連続増加するなど、東京一極集中が続いている。本県人口は年内には75万人を切る見込みとなっており、県としては危機感を持って地方創生に取り組んでいかなければならない。
- 今年度は地方創生本格展開の年として様々な取組を行っている。例としては、大学と連携した県内就職率アップ、県内就職による奨学金免除、地方創生推進員の雇用などを行っており、平成31年度に社会動態を±0にすることを目指している。
- 自然動態についても、結婚、出産、子育て支援を行い、人口減少カーブを緩和させようという取り組みを進めている。
- 消費者庁の徳島移転では、「消費者行政新未来創造オフィス」を設けるという話を頂いており、将来の消費者庁全面移転に関しても、皆様のご協力を得て取り組んでいきたい。
- 地方創生を進める上で、統計データの活用はたいへん重要であると考えている。地域経済分析システム（リーサス）やオープンデータなど、統計データの活用により、色々な課題の処方箋が見えてくると思うので、ぜひ活用いただき、地域課題の解決に役立てていただきたい。

■中村会長

- 人口減少と共に、事業所が激減している。倒産は落ち着いているが、休廃業が多い。中小企業の後継者がいないのが4割以上ということで、人口とともに、事業所数の動向にも目を向けていかなければ、地域の持続的発展はできないのではないかと。
- 人手不足のため、雇用に関しては良い統計が出ているが、有効求人倍率の分子である求人は質、量とも満たされた状態にあるのか。また、若者の流出が進むと分母が減るため有効求人倍率は良くなるが、地域が発展するのは難しい。分子も分母もケアしながら地域発展を目指さなければならない。
- 地域の6割を占めている個人消費について、橋ができて地域の流通業者は非常に衰退しており、ネット通販などの影響も大きい。もっと地域で購入するような動

きができないか。

- 資料2の「花咲かゾーン」について、徳島は生産性が高いが、これは一部大手に引きずられているため。例えば赤字企業の割合などを出すと、徳島は全国でワーストワン。大手に引きずられている徳島の格差というものをどうしていくかというのも課題かと思う。

■荒木所長

- 人手不足と人口減少対策と産業政策は三位一体だと思っている。
- 全国どこでも人が足りないので、社会増を実現するためには、徳島で、より魅力的な産業を育成していかなければならない
- 世界の農作物輸出国トップ10はほとんど先進国で、農業は先進国の産業。そういうところで付加価値を付ける可能性はあると思う。
- 人を呼び込むなら住んで楽しい、来る人も楽しいという街づくり、産業作りが必要だと思う。

■七條部長

- 農業に関する一事例として、海陽町で「きゅうりタウン構想」を進めている。きゅうり栽培の担い手を育てる「きゅうり塾」を開講し、県外からの移住者に対する指導等を行うということで、非常に評判が良く、農業の担い手不足解消と、移住促進と一石二鳥で取り組めていけたらと思っている。